

Company Report

2025年11月26日

株式会社ストラテジー・アドバイザーズ

伊藤 研一



SOの権利行使条件は営業利益55億円 新中期経営計画の業績目標を示唆か

11月7日に開示されたイルグループ（以下、同社）の26/3期上期（4-9月）決算は、売上収益715.3億円（前年同期比1.7%増）、営業利益16.3億円（同62.4%増）で、9月22日に上方修正した上期会社計画（売上収益705.0億円、営業利益11.0億円）の営業利益を大きく上回った。建設技術者領域の成長継続に加えて、正社員派遣、外国人雇用支援へ注力したことによる売上総利益率の改善や、海外を含む不振分野のコストコントロールが奏功している。また、通期の会社計画の上方修正も発表しており、成長軌道へ回帰していると言えよう。

なお、上期決算の注目ポイントは、1) 大阪・関西万博等の建設需要一巡に伴い発生していた建設技術者領域における待機人員を解消したこと、2) オーストラリアの人材紹介事業が回復基調に転じたこと、3) 国内Working事業の四半期売上が過去最高であったことである。また、同時に発表されたストック・オプションの権利行使条件として、連結営業利益55.0億円（29/3～31/3期のいずれかの事業年度において）が掲げられたことも注目に値する。

会社側は、期末決算発表（2026年5月予定）と同時に、新中期経営計画の発表を予定している。現中期経営計画では、建設技術者領域を除く国内Working事業の不振や、政府の方針転換に伴うオーストラリア事業の低迷など、厳しい状況が続いている同社であるが、このような状況で進めてきた構造改革の成果が徐々に顕在化している点に、ストラテジー・アドバイザーズでは注目している。

株価は、Q1決算発表以降回復基調を示し、Q2決算と同時に今年の最高値を更新したが、会社予想PERは13.3倍、直近実績PBRは1.3倍であり、依然として相対的に割安な水準となっている。29/3～31/3期の間のどこかのタイミングで、ストック・オプションの権利行使条件として掲げられた営業利益55.0億円を実現した場合、当期純利益は38.5億円程度（税率30%とした場合）と推定されるが、その時に今と同じPER13倍が付与されるなら、時価総額は2倍程度上昇する余地があると言える。新中期経営計画において、最高益更新に向けた道筋を示すことが出来るかに注目したい。

株価・出来高



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(25/11/25)	1,162
52週間高値(25/11/25)	1,162
52週間安値(25/4/7)	835
上場来高値(18/2/2)	2,122
上場来安値(14/5/21)	184
発行済株式数(百万株)	22.9
時価総額(十億円)	26.6
EV(十億円)	26.3
自己資本比率(25/3実績、%)	34.8
PER(25/3実績、倍)	19.3
PBR(25/3実績、倍)	1.3
配当利回り(26/3会予、%)	4.5

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

IFRS-連結 決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
25/3期 H1	70,323	1.5	1,009	-50.0	867	-58.4	503	-66.1	506.0	0.0
26/3期 H1	71,530	1.7	1,638	62.4	1,556	79.4	1,137	125.7	1,147.0	0.0
23/3期	143,932	9.8	5,318	-2.8	5,146	-2.8	3,236	-1.5	143.2	44.0
24/3期	138,227	-4.0	4,525	-14.9	4,417	-14.2	2,778	-14.2	122.4	44.0
25/3期	139,705	1.1	2,338	-48.3	2,177	-50.7	1,155	-58.4	50.6	44.0
26/3期 会社前予想	140,400	0.5	2,750	17.6	2,580	18.5	1,720	48.9	75.5	44.0
26/3期 会社予想	143,500	2.7	3,100	32.6	2,940	35.0	2,000	73.1	87.3	44.0

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

1. 26/3 期 Q2 決算は、大幅増益と堅調に推移した

イルグループの Q2 は好決算サプライズ

11月7日に開示されたイルグループ（以下、同社）の26/3 期 Q2（7-9月）決算は、売上収益 363.2 億円（前年同期比 3.0% 増）、営業利益 12.4 億円（同 49.4% 増）で、大幅増益となった。Q1 に引き続き、成長の柱である国内 Working 事業の建設技術者領域が増益を牽引したことに加えて、正社員派遣、外国人雇用支援へ注力したことによる売上総利益の増加、国内 Working 事業のコールセンターアウトソーシング領域や、海外 Working 事業のコストコントロールが奏功した。海外 Working 事業の人材紹介及び派遣が期初想定以上に堅調に推移し、その中でもオーストラリアの人材紹介が増収に転じた点は、今回の決算の大きなサプライズであった。

国内 Working 事業は建設技術が増益牽引

国内 Working 事業は、売上収益 215.8 億円（同 3.8% 増）、営業利益 11.8 億円（同 37.2% 増）と、大幅増益となった。建設技術者領域が前年同期比 21.5% の増収と成長を牽引したことに加えて、ファクトリーアウトソーシング領域も好調を持続した。また、セールスアウトソーシング領域では、大手通信会社向けの大型受注が計上された。一方で、コールセンターアウトソーシング領域は、12.3% 減収と軟調な推移が継続したが、利益面においては販管費率向上により増益となり、保守的な会社計画に沿った推移となっている。

海外 Working 事業は堅調回復で増収増益

海外 Working 事業は、売上収益 147.1 億円（同 1.9% 増）、営業利益 6.7 億円（同 24.9% 増）となり、増収増益に転じた。会社計画レートに対して、円安に推移したことに加えて、人材紹介、人材派遣ともに、想定以上に堅調な推移となった。コンサルタントの人員体制及び報酬見直し等によるコスト抑制を進めて、さらにトップラインが回復基調に入ったことが増収増益に寄与した。

図表 1. セグメント別業績推移

	25/3期				26/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益	35,052	35,270	35,030	34,351	35,207	36,322
前年同期比	1.8%	1.2%	1.1%	0.1%	0.4%	3.0%
国内Working事業	20,468	20,794	21,179	20,656	21,182	21,585
前年同期比	1.4%	1.4%	1.1%	-1.1%	3.5%	3.8%
構成比	58.4%	59.0%	60.5%	60.1%	60.2%	59.4%
海外Working事業	14,534	14,435	13,815	13,662	14,001	14,716
前年同期比	2.5%	1.2%	1.4%	2.3%	-3.7%	1.9%
構成比	41.5%	40.9%	39.4%	39.8%	39.8%	40.5%
その他	48	41	35	32	24	20
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益	177	832	782	546	394	1,243
前年同期比	-84.4%	-6.1%	0.9%	-68.4%	122.6%	49.4%
営業利益率	0.5%	2.4%	2.2%	1.6%	1.1%	3.4%
国内Working事業	238	861	983	1,167	583	1,181
前年同期比	-82.6%	10.2%	15.6%	-42.8%	145.0%	37.2%
営業利益率	1.2%	4.1%	4.6%	5.6%	2.8%	5.5%
海外Working事業	573	543	392	-76	471	678
前年同期比	25.7%	-18.6%	-25.3%	-	-17.8%	24.9%
営業利益率	3.9%	3.8%	2.8%	-0.6%	3.4%	4.6%
その他	-60	-77	-59	-25	-74	-80
調整額	-574	-495	-533	-518	-586	-535

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

2. 国内 Working 事業は、量から質への転換が進んでいる

国内 Working 事業は収益性改善

国内 Working 事業は、コールセンターアウトソーシング領域を除くと全領域で増収となったことに加えて、労働生産性を高める取り組みが奏功しており、従前より収益性が改善している。また、Q2 の注目ポイントとして、大阪・関西万博等の建設需要一巡に伴い、建設技術者領域で一時的に発生していた待機人員問題を解消させ、稼働率を 93.3%まで改善させたことが挙げられる。同領域の競合であるオープンアップグループ（東証プライム、2154）の直近四半期における稼働率は 92.5%であり、前四半期比でやや低下したことを踏まえると、短期間で待機人員問題を解消した点は評価に値しよう。

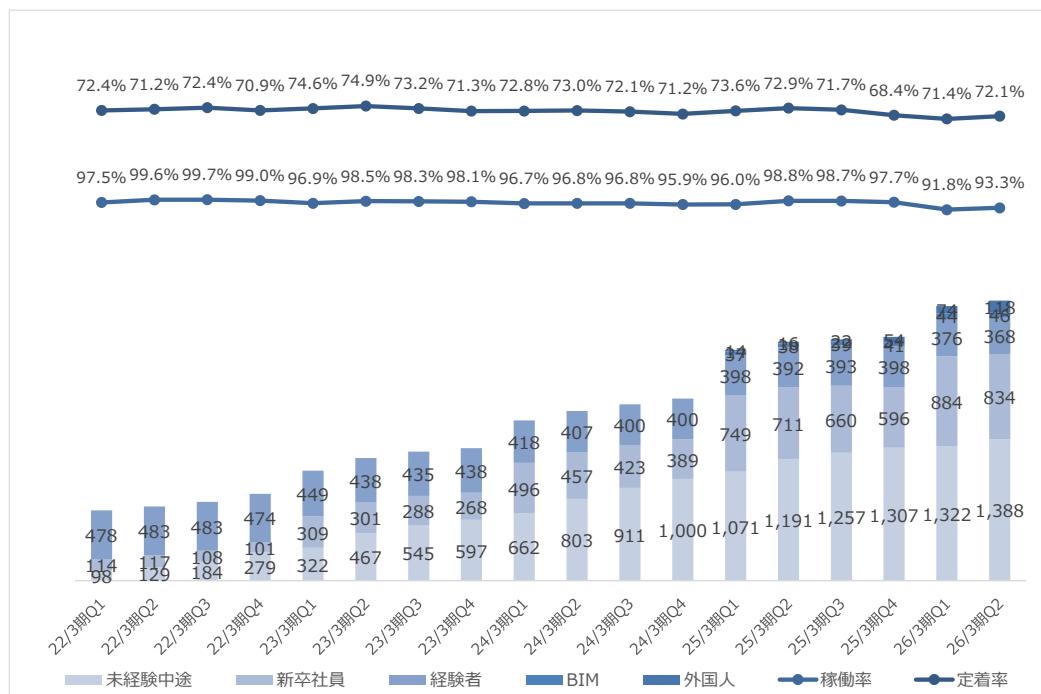
建設技術者領域は、待機人員解消で稼働率改善し、収益性向上

建設技術者領域は、売上収益 43.5 億円（前年同期比 21.5%増）、営業利益 4.2 億円（同 53.8%増）となった。上述の通り、待機人員問題の解消に加えて、単価交渉が進んだことから、大幅増益となった。また、新卒・中途と合わせて 313 名の採用を実施（前年同期比 29 名増）。採用人数は、上期で 1,127 名となり、通期計画（1,500 名）に向けて順調に進捗している。なお、ストラテジー・アドバイザーズでは、前期同様に期初計画以上の採用を実施する可能性もあると考えていたが、待機人員問題の解消を優先し、規律ある採用を行っていることから、今年度は計画並みの推移になるという見方に変更する。

定着率改善とエンゲージメント強化

課題である定着率は、前 Q4 の 68.4%を底に Q2 では 72.1%まで改善し、今期計画の 71.5%を上回った。配属先の見極めや面談フォロー、資格奨励金付与や評価制度、報酬体系の見直し等を進めており、従業員エンゲージメント向上によって、中期的には定着率を 70%後半まで引き上げたい意向である。

図表 2. 主要 KPI の推移（単位：人、%）



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

建設技術者領域を除く国内 Working 事業は横ばいも回復基調鮮明

コールセンターアウトソーシング領域は抜本的な改革が待たれる

工業製品製造業分野を中心に成長加速、ファクトリーアウトソーシング領域で質的拡大進む

HR CAREER 買収で人材紹介分野にも期待

建設技術者領域を除く国内 Working 事業の売上収益は、前年同期比 0.1% 増収となり、前四半期同様に、概ね横ばいの推移となった。コールセンターアウトソーシング領域が業績の伸びを押し下げる要因となっており、Q2 も二桁減収が継続。一方で、注力してきたファクトリーアウトソーシング領域の案件が継続的に獲得できていること、その他に含まれる I T エンジニアも着実に増収していること、セールスアウトソーシング領域において、大型受注が計上されたこと等から、従前と比較すると回復基調は鮮明となっている。

なお、コールセンターアウトソーシング領域は、二桁減収ながら営業利益を 1.2 億円確保した。会社側は、業務請負や金融等の収益性が高い分野の強化に加えて、人材の配置見直し等によるコストコントロールを実施している。利益に与える影響は軽微ながら、来期以降も二桁減収が継続するのでれば、抜本的な改革を早急に実施する必要があろう。

ファクトリーアウトソーシング領域は、前年同期比 0.9% 増収となり、食品工場以外の増収が成長を牽引した。引き続き、工業製品製造業分野からの引き合いが旺盛かつ、単価交渉も順調にいつている模様。同分野は、市場規模が大きく、同社が重点戦略としている外国人雇用支援及び正社員派遣のアップセルを積極的に実施可能であることから、収益性を担保しつつ、事業拡大が期待できよう。なお、ファクトリーアウトソーシング領域の Q2 の外国人雇用支援人数は、2,336 名（前年同期比 525 名増）と堅調に推移しており、加えて、正社員派遣稼働人数も 868 名（同 309 名増）となった。会社が中期経営計画で掲げている、量から質への転換に沿った事業進捗となっており、建設技術者領域に次ぐ成長の柱へと飛躍することが期待される。

なお、同社は、医療・福祉業界に特化した人材紹介会社の HR CAREER (非上場) の買収を発表し、10 月 1 日付で子会社した。HR CAREER は、看護師・介護士・栄養士・保育士に特化した人材紹介事業を行っており、約 900 社の取引基盤を有する。医療・福祉業界は、今後も人材需要の増大が見込まれる分野であり、景気後退局面の中でもあまり影響を受けないディフェンシブな分野である。加えて、紹介料中心のビジネスモデルのため、収益性も高い。同社の介護ビジネス支援領域との親和性も高く、今後に期待が持てると言えよう。

図表 3. 国内 Working 事業の領域別業績推移 (単位 : 百万円)

	24/3期				25/3期				FY3/26	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益										
国内Working事業	20,186	20,514	20,940	20,886	20,468	20,794	21,179	20,656	21,182	21,585
セールスアウトソーシング領域	4,866	4,867	4,968	5,130	5,187	5,042	5,108	5,078	5,046	5,214
コールセンターアウトソーシング領域	3,883	3,753	3,720	3,482	3,387	3,296	3,278	2,986	2,986	2,891
ファクトリーアウトソーシング領域	4,448	4,473	4,630	4,435	4,586	4,634	4,774	4,543	4,693	4,675
介護ビジネス支援領域	3,311	3,338	3,398	3,339	3,379	3,442	3,448	3,366	3,442	3,516
スタートアップ人材支援	729	879	826	985	-	-	-	-	-	-
建設技術者領域	2,346	2,586	2,709	2,823	3,159	3,585	3,727	3,818	4,094	4,357
その他	599	614	687	689	767	792	841	862	919	929
営業利益										
国内Working事業	663	808	712	847	259	909	1,153	945	643	1,314
セールスアウトソーシング領域	281	284	337	405	375	293	357	338	294	370
コールセンターアウトソーシング領域	152	114	143	97	103	96	143	85	134	121
ファクトリーアウトソーシング領域	221	180	229	134	139	195	289	179	245	276
介護ビジネス支援領域	77	48	54	46	59	82	84	91	92	119
スタートアップ人材支援	101	203	-84	179	-	-	-	-	-	-
建設技術者領域	-273	-59	-20	-47	-369	279	275	198	-129	429
その他	101	36	52	32	-49	-39	3	52	5	-2

出所 : 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

3. 海外 Working 事業のさらなる上振れに期待

オーストラリアの人材紹介が現地通貨ベースで増収に転じるサプライズ

海外 Working 事業は、売上収益 147.1 億円（同 1.9%増）、営業利益 6.7 億円（同 24.9%増）で、増収増益へと転じた。保守的に想定していたオーストラリアの人材紹介が現地通貨ベースで増収に転じた点はサプライズであった。会社側は、顧客のオーダーを子会社ごとに共有し、取りこぼしのないような受注体制構築、事業価値を毀損しない範囲でのコストコントロールの実施や、オペレーション体制の見直しを進めてきたが、ようやく成果が顕在化したと言える。一方で、会社側は、オーストラリアの人材紹介の先行きに対して、楽観視はしていない模様。政府・行政向けの人材紹介が成長を牽引しているが、採用を抑制していたことによる一時的な反動増の可能性もあり、トレンドを見極める必要がある。

オーストラリア人材派遣は減収も、新分野拡大で成長に期待

なお、Q2 のオーストラリアの人材派遣は、現地通貨ベースでやや減収となった。金融や工業分野が成長を牽引している一方で、政府・行政は引き続き減少しており、連邦政府の雇用方針転換の影響が長期化している。ストラテジー・アドバイザーズでは、人材紹介中心の収益性重視の舵取りに期待すると同時に、人材派遣に関しては、建設や介護といった新たな分野の拡大に期待したい。

シンガポールは人材派遣事業で政府・行政の需要が成長をけん引

シンガポールは、人材派遣中心に堅調な推移となっており、現地通貨ベースで 13.7%増収となった。引き続き、政府・行政向けが成長を牽引している。また、今年度も政府補助金収入の計上が行われる可能性があること（例年 Q4 に計上）を考慮すると、海外 Working 事業のさらなる上振れ期待される。

実績為替レートは会社計画に対して円安で推移

為替レートは、前年同期に対して円高で推移しており、上期の為替影響は、売上収益 14.0 億円減、セグメント利益 0.4 億円減となつたが、会社計画レート（AUD=91 円、SGD=104 円）に対しては、円安に推移している。

図表 4. オーストラリア現地通貨ベース売上推移 (1AUD=95 円)



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

4. 新中期経営計画の業績目標は、SO の権利行使条件か

有償ストック・オプションの発行を発表

会社は、決算発表と同時に、有償ストック・オプションの発行を発表した。同ストック・オプションの権利行使条件は、「29/3~31/3 期のいずれかの事業年度において連結営業利益が 55.0 億円を超過すること」とされており、26/3 期決算と合わせて発表される見通し（2026 年 5 月予定）の新中期経営計画の業績目標を示唆する内容であった。同社の過去最高益は、22/3 期の営業利益 54.7 億円であり、同業績条件の達成は、過去最高益の更新を意味する。

国内外事業成長と株主還元を軸とした次期中期経営計画への期待

なお、ストラテジー・アドバイザーズでは、次期中期経営計画において、1) 建設技術者領域以外の国内 Working 事業の成長ストーリーの明確化、2) 海外 Working 事業の再編等の抜本的な構造改革案の提示、3) 株主還元強化と新たな資本政策の設定（現状：累進配当及び総還元性向 30%以上）、の 3 点に期待している。

株価上昇も割安感残る

株価は、Q1 決算発表以降回復基調を示し、Q2 決算と同時に今年の最高値を更新したが、会社予想 PER は 13.3 倍、直近実績 PBR は 1.5 倍であり、依然として相対的に割安な水準にとどまる。29/3~31/3 期の間のどこかのタイミングで、ストック・オプションの権利行使条件として掲げられた営業利益 55.0 億円を実現した場合、当期純利益は 38.5 億円程度（税率 30%とした場合）と推定されるが、その時に今と同じ PER13 倍が付与されるなら、時価総額は 2 倍程度上昇する余地があるだろう。新中期経営計画において、最高益更新に向けた道筋を示すことが出来るかに注目する。

池田会長が保有株 1%を売却

なお、取締役会長の池田良介氏は 9 月 29 日に、保有する株式の一部を Nezu Engagement Fund に売却した。発行済株式総数の約 1%程度であり、主要株主に大きな変化はないが、投資家との建設的な対話も踏まえて、企業価値向上にコミットするという会社側の姿勢を強く感じさせるものであった。

図表 5. バリューション一覧

会社名	証券コード	株価	時価総額	PER	PBR	ROE	配当利回り	1年騰落率	3年騰落率
		(11/25) (円)	(11/25) (百万円)	会社予想 (倍)	直近実績 (倍)	会社予想 (%)	会社予想 (%)	(11/25) (%)	(11/25) (%)
イルグループ	6089	1,162	26,864	13.3	1.5	11.5%	3.8%	16.1%	-19.6%
ワールドホールディングス	2429	2,625	47,280	8.7	1.1	12.2%	4.0%	34.1%	0.5%
UTグループ	2146	2,729	108,909	17.2	3.7	21.4%	6.0%	1.5%	13.3%
NISSOホールディングス	9332	663	22,558	9.0	1.3	14.5%	3.8%	-20.7%	-
オープンアップグループ	2154	1,780	163,428	13.1	2.0	15.0%	4.8%	-10.3%	-8.7%
コプロ・ホールディングス	7059	914	36,560	14.1	2.1	14.9%	2.7%	28.6%	300.9%
ヒューマンホールディングス	2415	1,906	19,780	7.9	1.1	13.8%	3.8%	31.9%	104.9%
キャリア	6198	251	2,165	-	1.2	-	0.0%	-32.0%	-28.9%
エス・エム・エス	2175	1,325	116,019	15.6	2.4	15.3%	-	-21.1%	-62.6%
ヒトコミュニケーションズ	4433	1,050	18,794	14.5	1.1	7.5%	3.6%	25.4%	-36.5%
ライク	2462	1,497	30,636	10.4	1.6	15.5%	4.0%	7.2%	-25.9%
エスプール	2471	287	22,675	11.8	2.3	19.6%	3.5%	-19.6%	-69.0%
CRGホールディングス	7041	329	1,828	18.2	0.6	3.4%	0.0%	-28.0%	-32.2%
キャリアリンク	6070	2,495	31,451	16.0	2.0	12.5%	4.8%	-2.3%	5.1%
14社平均				13.1	1.7	13.6%	3.4%	0.8%	10.9%

注：イルグループ、オープンアップグループ、エスプールの会計基準は IFRS、他は日本基準

注：NISSO ホールディングスは、2023/10/2 に上場。エス・エム・エスは配当予想未定。

出所：SPEEDA よりストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 6. 連結損益計算書 (単位:百万円) IFRS

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 新会予	26/3期 9/22会予	26/3期 期初会予
売上収益	118,249	131,080	143,932	138,227	139,705	143,500	140,400	134,600
前期比	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.1%	2.7%	0.5%	-3.7%
売上原価	94,192	102,314	112,194	107,781	110,321	111,850		
売上総利益	24,056	28,765	31,737	30,446	29,383	31,650		
売上総利益率	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%	21.0%	22.1%		
販売費及び一般管理費	20,463	23,585	27,169	28,314	27,270			
売上高販管費比率	17.3%	18.0%	18.9%	20.5%	19.5%			
その他の収益	519	387	842	2,412	732			
その他の費用	82	95	91	18	506			
営業利益	4,030	5,472	5,318	4,525	2,338	3,100	2,750	2,500
前期比	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-48.3%	32.6%	17.6%	6.9%
営業利益率	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.7%	2.2%	2.0%	1.9%
持分法による投資損益	-5	-18	-21	-24	24			
金融収益	11	52	161	128	53			
金融費用	247	212	311	211	239			
税引前利益	3,788	5,293	5,146	4,417	2,177	2,940	2,580	2,380
前期比	-6.6%	39.7%	-2.8%	-14.2%	-50.7%	35.0%	18.5%	9.3%
税引前当期利益率	3.2%	4.0%	3.6%	3.2%	1.6%	2.0%	1.8%	1.8%
法人所得税費用	1,110	1,439	1,686	1,539	1,035			
税率	29.3%	27.2%	32.8%	34.8%	47.5%			
当期利益	2,678	3,854	3,459	2,878	1,141	1,980	1,720	1,550
非支配持分	314	568	223	99	-13			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,363	3,286	3,236	2,778	1,155	2,000	1,730	1,560
前期比	-0.7%	39.1%	-1.5%	-14.2%	-58.4%	73.2%	49.8%	35.1%
親会社帰属当期利益率	2.0%	2.5%	2.2%	2.0%	0.8%	1.4%	1.2%	1.2%
EBITDA	6,259	7,556	7,456	6,810	4,896	5,150		4,560
EBITDAマージン	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%	3.5%	3.6%		-6.9%

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 7. 主要指標

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
株式指標					
期末発行済株式数 (千株)	22,555	22,852	22,944	23,000	23,095
うち自己株式数 (千株)	290	285	285	213	213
EPS (円)	106.4	147.0	143.2	122.4	50.6
EPS (潜在株式調整後、円)	104.6	144.8	142.0	121.6	50.4
PER (倍)	10.7	8.7	7.6		
DPS (円)	24.0	34.0	44.0	44.0	44.0
配当性向 (%)	22.6%	23.1%	30.7%	36.0%	86.9%
総還元性向 (%)	22.9%	23.6%	31.2%	36.1%	136.1%
DOE (%)	7.9%	7.8%	7.6%	6.2%	5.8%
BPS (円)	370.1	505.1	646.0	768.4	760.1
収益性指標					
売上総利益率 (%)	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%	21.0%
EBITDA (百万円)	6,259	7,556	7,456	6,810	4,896
EBITDAマージン (%)	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%	3.5%
営業利益率 (%)	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.7%
親会社所有者帰属当期利益率 (%)	2.0%	2.5%	2.2%	2.0%	0.8%
財務指標					
総資産税引前利益率 (%) ROA	8.3%	10.7%	9.6%	8.3%	4.3%
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	35.1%	33.5%	24.9%	17.3%	6.6%
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.6%	21.8%	26.6%	34.0%	34.8%
ROE (%)	35.1%	33.5%	24.9%	17.3%	6.6%
現金及び現金同等物 (百万円)	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936
有利子負債 (リース負債含む、百万円)	15,194	15,448	17,091	5,930	6,605
Net Debt (リース負債含む、百万円)	7,739	6,475	7,501	-1,176	-331
Net DEレシオ (リース負債含む)	0.94	0.57	0.51	-0.07	-0.02
Net Debt/EBITDA (リース負債含む)	1.24	0.86	1.01	-0.17	-0.07
長短借入金合計	8,788	7,988	10,146	5,930	6,605
Net Debt (百万円)	1,333	-985	556	-1,176	-331
Net DEレシオ	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0
Net Debt/EBITDA	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1
投下資本 (百万円、グロスIC)	17,028	19,386	24,784	23,438	23,997
NOPAT (百万円)	2,849	3,984	3,576	2,948	1,226
ROIC (%、グロスIC)	17.8%	21.9%	16.2%	12.2%	5.2%
ROIC (%、会社開示)	13.8%	17.9%	16.6%	13.4%	5.7%
効率性指標					
運転資金 (百万円)	934	2,161	1,777	1,027	1,180
運転資本回転率 (回)	126.6	60.7	81.0	134.6	118.4
流動比率 (%)	95.1%	92.9%	100.9%	106.5%	105.3%
当座比率 (%)	92.1%	90.5%	97.3%	101.1%	100.3%

出所：会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 8. セグメント別業績推移 (単位:百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
	新会予					
売上収益	118,249	131,080	143,932	138,227	139,705	143,500
前年同期比	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.1%	2.7%
国内Working事業	80,050	80,726	84,135	82,528	83,099	87,870
前期比	-	0.8%	4.2%	-1.9%	0.7%	5.7%
構成比	67.7%	61.6%	58.5%	59.7%	59.5%	61.2%
海外Working事業	36,920	48,746	57,537	55,432	56,448	55,550
前期比	-	32.0%	18.0%	-3.7%	1.8%	-1.6%
構成比	31.2%	37.2%	40.0%	40.1%	40.4%	38.7%
その他	1,278	1,607	2,258	267	157	70
	構成比	1.1%	1.2%	1.6%	0.2%	0.1%
営業利益	4,030	5,472	5,318	4,525	2,338	3,100
前年同期比	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-48.3%	32.6%
営業利益率	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.7%	2.2%
国内Working事業	4,763	4,448	4,451	5,038	3,251	4,140
前期比	-	-6.6%	0.1%	13.2%	-35.5%	27.3%
営業利益率	6.0%	5.5%	5.3%	6.1%	3.9%	4.7%
海外Working事業	1,942	3,348	3,406	1,946	1,432	1,730
前期比	-	72.4%	1.7%	-42.9%	-26.4%	20.8%
営業利益率	5.3%	6.9%	5.9%	3.5%	2.5%	3.1%
その他	-413	-342	-296	-225	-223	-300
調整額	-2,262	-1,982	-2,243	-2,234	-2,122	-2,460

出所：会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 9. 国内 Working 事業詳細 (単位:百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
国内Working事業売上収益	80,050	80,726	84,135	82,528	83,099
セールスアウトソーシング領域	19,046	19,517	20,395	19,832	20,416
前期比	-17.7%	2.5%	4.5%	-2.8%	2.9%
コールセンターアウトソーシング領域	16,866	17,041	16,582	14,840	12,949
前期比	2.5%	1.0%	-2.7%	-10.5%	-12.7%
ファクトリーアウトソーシング領域	20,585	18,316	17,639	17,988	18,540
前期比	-13.3%	-11.0%	-3.7%	2.0%	3.1%
介護領域	13,218	13,677	13,620	13,388	13,637
前期比	9.6%	3.5%	-0.4%	-1.7%	1.9%
スタートアップ人材支援	1,273	2,348	2,998	3,420	-
前期比	0.8%	84.4%	27.7%	14.1%	-
建設技術者領域	5,273	5,785	7,665	10,466	14,291
前期比	9.7%	9.7%	32.5%	36.5%	36.5%
その他(国内W全体 - 各領域)	3,789	4,042	5,234	2,594	3,266
前期比	329.1%	6.7%	29.5%	-50.4%	25.9%
国内Working事業営業利益	4,710	4,823	4,734	3,032	3,268
セールスアウトソーシング領域	1,468	1,614	1,717	1,308	1,365
コールセンターアウトソーシング領域	1,130	1,175	935	507	429
ファクトリーアウトソーシング領域	1,000	1,258	947	765	803
介護領域	381	295	497	227	319
スタートアップ人材支援	158	603	267	400	-
建設技術者領域	38	-559	-496	-400	384
その他(国内W全体 - 各領域)	535	437	867	225	-32
国内Working事業営業利益率	5.9%	6.0%	5.6%	3.7%	3.9%
セールスアウトソーシング領域	7.7%	8.3%	8.4%	6.6%	6.7%
コールセンターアウトソーシング領域	6.7%	6.9%	5.6%	3.4%	3.3%
ファクトリーアウトソーシング領域	4.9%	6.9%	5.4%	4.3%	4.3%
介護領域	2.9%	2.2%	3.6%	1.7%	2.3%
スタートアップ人材支援	12.4%	25.7%	8.9%	11.7%	-
建設技術者領域	0.7%	-9.7%	-6.5%	-3.8%	2.7%
その他(国内W全体 - 各領域)	14.1%	10.8%	16.6%	8.7%	-1.0%

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 10. 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
資産					
現金及び現金同等物	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936
営業債権及びその他の債権	14,694	17,458	17,928	17,512	18,136
その他の金融資産	690	129	138	171	213
その他の流動資産	729	728	1,009	1,338	1,265
流動資産合計	23,570	27,289	28,666	26,129	26,551
有形固定資産	1,082	1,223	1,139	1,275	1,109
使用権資産	5,715	6,809	6,349	5,071	4,391
のれん	6,155	6,514	8,120	8,737	8,166
その他無形資産	6,049	6,154	5,996	6,109	5,605
持分法で会計処理されている投資	495	477	456	431	-
その他の金融資産	1,151	1,208	1,475	1,158	2,160
繰延税金資産	1,678	1,850	1,953	1,888	1,851
その他の非流動資産	863	822	782	741	86
非流動資産合計	23,190	25,061	26,272	25,413	23,371
資産合計	46,760	52,350	54,939	51,543	49,923
負債					
営業債務及びその他の債務	13,760	15,297	16,151	16,485	16,956
短期借入金	4,865	5,786	6,761	2,490	4,003
その他の金融負債	3,600	5,245	1,364	2,115	1,426
未払法人所得税	514	1,195	1,027	1,005	523
その他の流動負債	2,048	1,836	3,109	2,437	2,297
流動負債合計	24,790	29,361	28,414	24,533	25,208
長期借入金	3,923	2,202	3,385	3,440	2,602
その他の金融負債	6,563	6,285	5,950	4,837	3,636
繰延税金負債	1,289	1,202	1,127	1,006	935
その他の非流動負債	166	177	184	206	181
非流動負債合計	11,943	9,867	10,648	9,490	7,354
負債合計	36,733	39,228	39,062	34,024	32,563
資本					
資本金	2,089	2,163	2,187	2,198	2,217
資本剰余金	-1,786	-2,266	-1,923	-2,045	-2,068
自己株式	-279	-274	-274	-204	-204
その他の資本の構成要素	-343	464	890	2,032	1,912
利益剰余金	8,559	11,310	13,758	15,528	15,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,240	11,398	14,638	17,508	17,392
非支配株主持分	1,786	1,723	1,238	10	-32
資本合計	10,027	13,121	15,877	17,518	17,359
負債及び資本合計	46,760	52,350	54,939	51,543	49,923

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 11. 連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
営業活動によるキャッシュフロー (1)	4,316	4,350	4,816	3,828	1,806
税引前利益	3,788	5,293	5,146	4,417	2,177
減価償却費及び償却費	2,229	2,084	2,137	2,285	2,084
減価損失及び減損損失戻入((+)は益)	-	-	-	-	473
株式報酬費用	85	65	107	104	59
営業債権の増減額 ((+)は増加)	1,488	-2,494	-223	42	-591
営業債務の増減額 ((-)は減少)	72	580	969	1,031	-615
営業活動その他	-1,312	-4	-839	-2,489	127
小計	6,351	5,525	7,297	5,390	3,715
利息及び配当金の受取額	7	9	17	124	43
利息の支払額	-86	-79	-88	-120	-152
法人所得税の支払額	-1,956	-1,104	-2,409	-1,565	-1,800
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-433	-306	-1,761	-575	-695
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	-589	-741	-396	-802	-361
持分法で会計処理される投資の取得による支出	-350	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-46	-63	-	-	-299
有価証券の売却による収入	374	22	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-1,757	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	1,009	811	-
貸付金の貸付けによる支出	-	-	-	-	-300
投資活動その他	179	475	-617	-584	265
フリーキャッシュフロー (1+2)	3,883	4,044	3,055	3,253	1,111
財務活動によるキャッシュフロー	-2,646	-2,959	-2,783	-6,232	-1,233
短期借入金の純増減額 ((-)は減少)	1,890	1,000	1,590	-3,245	1,365
長期借入れによる収入	270	1,165	4,383	1,500	800
長期借入金の返済による支出	-3,080	-2,965	-3,367	-2,470	-1,566
リース負債の返済による支出	-1,302	-1,310	-1,333	-1,335	-1,324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-798	-1,969	-3,746	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	-	1,360	-	-	-
非支配持分への配当金の支払額	-362	-281	-373	-	-
配当金の支払額	-511	-540	-776	-1,008	-1,011
政府補助金による収入	1,273	361	524	190	539
財務活動その他	-25	222	316	137	-35
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	274	432	345	494	-46
現金及び現金同等物の増減額 ((-)は減少)	1,511	1,517	617	-2,484	-169
現金及び現金同等物の期首残高	5,944	7,455	8,973	9,590	7,106
現金及び現金同等物の期末残高	7,455	8,973	9,590	7,106	6,936

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 12. 四半期業績推移 (単位: 百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益	34,435	34,840	34,641	34,310	35,052	35,270	35,030	34,351	35,207	36,322
前年同期比	-2.8%	-5.6%	-4.5%	-2.9%	1.8%	1.2%	1.1%	0.1%	0.4%	3.0%
売上原価	26,883	26,984	26,942	26,971	27,792	27,741	27,722	27,064	27,813	28,356
前年同期比	-1.9%	-6.1%	-4.8%	-2.8%	3.4%	2.8%	2.9%	0.3%	0.1%	2.2%
売上原価率	78.1%	77.5%	77.8%	78.6%	79.3%	78.7%	79.1%	78.8%	79.0%	78.1%
売上総利益	7,552	7,856	7,698	7,339	7,260	7,528	7,307	7,286	7,394	7,965
前年同期比	-6.0%	-4.0%	-3.1%	-3.1%	-3.9%	-4.2%	-5.1%	-0.7%	1.8%	5.8%
売上総利益率	21.9%	22.5%	22.2%	21.4%	20.7%	21.3%	20.9%	21.2%	21.0%	21.9%
販管費	7,256	7,021	7,017	7,019	7,387	6,745	6,584	6,553	7,040	6,788
前年同期比	8.9%	3.8%	-1.0%	5.5%	1.8%	-3.9%	-6.2%	-6.6%	-4.7%	0.6%
売上販管費比率	21.1%	20.2%	20.3%	20.5%	21.1%	19.1%	18.8%	19.1%	20.0%	18.7%
営業利益	1,132	886	775	1,729	177	832	782	546	394	1,243
前年同期比	-20.9%	-41.1%	-16.8%	19.2%	-84.4%	-6.1%	0.9%	-68.4%	122.6%	49.4%
営業利益率	3.3%	2.5%	2.2%	5.0%	0.5%	2.4%	2.2%	1.6%	1.1%	3.4%
税引前当期利益	1,195	891	632	1,698	125	742	824	484	329	1,227
前年同期比	-16.1%	-41.5%	-21.2%	21.6%	-89.5%	-16.7%	30.4%	-71.5%	163.2%	65.4%
税引前利益率	3.5%	2.6%	1.8%	4.9%	0.4%	2.1%	2.4%	1.4%	0.9%	3.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	723	679	161	1,214	69	437	610	38	281	866
前年同期比	-4.6%	-31.1%	-70.0%	27.3%	-90.5%	-35.6%	278.9%	-96.9%	307.2%	98.2%
四半期利益率	2.1%	1.9%	0.5%	3.5%	0.2%	1.2%	1.7%	0.1%	0.8%	2.4%

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 13. セグメント別四半期業績推移 (単位: 百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益	34,435	34,840	34,641	34,310	35,052	35,270	35,030	34,351	35,207	36,322
前年同期比	-2.8%	-5.6%	-4.5%	-2.9%	1.8%	1.2%	1.1%	0.1%	0.4%	3.0%
国内Working事業	20,186	20,514	20,940	20,886	20,468	20,794	21,179	20,656	21,182	21,585
前年同期比	-3.3%	-0.7%	-2.2%	-1.4%	1.4%	1.4%	1.1%	-1.1%	3.5%	3.8%
構成比	58.6%	58.9%	60.4%	60.9%	58.4%	59.0%	60.5%	60.1%	60.2%	59.4%
海外Working事業	14,182	14,258	13,630	13,361	14,534	14,435	13,815	13,662	14,001	14,716
前年同期比	1.0%	-9.2%	-4.0%	-1.7%	2.5%	1.2%	1.4%	2.3%	-3.7%	1.9%
構成比	41.2%	40.9%	39.3%	38.9%	41.5%	40.9%	39.4%	39.8%	39.8%	40.5%
その他	66	68	69	62	48	41	35	32	24	20
構成比	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益	1,132	886	775	1,729	177	832	782	546	394	1,243
前年同期比	-20.9%	-41.1%	-16.9%	19.2%	-84.4%	-6.1%	0.9%	-68.4%	122.6%	49.4%
営業利益率	3.3%	2.5%	2.2%	5.0%	0.5%	2.4%	2.2%	1.6%	1.1%	3.4%
国内Working事業	1,364	781	850	2,041	238	861	983	1,167	583	1,181
前年同期比	15.0%	-28.4%	-4.0%	58.3%	-82.6%	10.2%	15.6%	-42.8%	145.0%	37.2%
営業利益率	6.8%	3.8%	4.1%	9.8%	1.2%	4.1%	4.6%	5.6%	2.8%	5.5%
海外Working事業	456	667	525	297	573	543	392	-76	471	678
前年同期比	-46.7%	-37.0%	-23.8%	-63.0%	25.7%	-18.6%	-25.3%	-	-17.8%	24.9%
営業利益率	3.2%	4.7%	3.9%	2.2%	3.9%	3.8%	2.8%	-0.6%	3.4%	4.6%
その他	-69	-68	-53	-32	-60	-77	-59	-25	-74	-80
調整額	-617	-493	-546	-577	-574	-495	-533	-518	-586	-535

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

イルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 14. 国内 Working 事業四半期詳細 (単位:百万円)

	24/3期				25/3期				FY3/26	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益										
国内Working事業	20,186	20,514	20,940	20,886	20,468	20,794	21,179	20,656	21,182	21,585
セールスアウトソーシング領域	4,866	4,867	4,968	5,130	5,187	5,042	5,108	5,078	5,046	5,214
コールセンターアウトソーシング領域	3,883	3,753	3,720	3,482	3,387	3,296	3,278	2,986	2,986	2,891
ファクトリーアウトソーシング領域	4,448	4,473	4,630	4,435	4,586	4,634	4,774	4,543	4,693	4,675
介護ビジネス支援領域	3,311	3,338	3,398	3,339	3,379	3,442	3,448	3,366	3,442	3,516
スタートアップ人材支援	729	879	826	985	-	-	-	-	-	-
建設技術者領域	2,346	2,586	2,709	2,823	3,159	3,585	3,727	3,818	4,094	4,357
その他	599	614	687	689	767	792	841	862	919	929
営業利益										
国内Working事業	663	808	712	847	259	909	1,153	945	643	1,314
セールスアウトソーシング領域	281	284	337	405	375	293	357	338	294	370
コールセンターアウトソーシング領域	152	114	143	97	103	96	143	85	134	121
ファクトリーアウトソーシング領域	221	180	229	134	139	195	289	179	245	276
介護ビジネス支援領域	77	48	54	46	59	82	84	91	92	119
スタートアップ人材支援	101	203	-84	179	-	-	-	-	-	-
建設技術者領域	-273	-59	-20	-47	-369	279	275	198	-129	429
その他	101	36	52	32	-49	-39	3	52	5	-2

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 15. 海外 Working 事業四半期詳細 (単位:百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
海外Working事業売上収益	14,182	14,258	13,630	13,361	14,534	14,435	13,815	13,662	14,001	14,716
前年同期比	1.0%	-9.2%	-4.0%	-1.7%	2.5%	1.2%	1.4%	2.3%	-3.7%	1.9%
種類別売上収益										
人材派遣	12,227	12,215	11,782	11,793	12,514	12,472	12,079	12,050	12,182	12,754
人材紹介	1,933	2,029	1,832	1,557	1,993	1,943	1,702	1,591	1,776	1,933
その他	21	13	15	10	27	18	34	21	42	28
海外地域別売上収益										
オーストラリア	10,502	10,204	9,419	9,054	9,887	9,698	9,044	8,676	8,956	9,324
アジア	3,679	4,054	4,210	4,306	4,647	4,736	4,770	4,986	5,044	5,392
海外Working事業営業利益	456	667	525	297	573	543	392	-76	471	678
前年同期比	-46.7%	-37.0%	-23.7%	-63.0%	25.7%	-18.6%	-25.3%	-	-17.8%	24.9%
営業利益率	3.2%	4.7%	3.9%	2.2%	3.9%	3.8%	2.8%	-	3.4%	4.6%

出所: 会社資料をもとにストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号セントラルビル 703 号